

事業計画、収支予算書

平成21年度

(2009. 4 ~ 2010. 3)

社団法人 中部産業連盟

目 次

I. 平成21年度(2009年)事業方針	1
II. 年度重点課題と事業計画	1 2
III. 個別事業実施計画	2 3
IV. 年度予算編成の要点	4 8
平成21年度収支予算書	

I . 平成21年度（2009年）事業方針

1. 混沌とした彼方に“希望”という光が見える

世界大恐慌にまきこまれた日本経済

この言葉「混沌とした彼方に“希望”という光が見える」は、ソビエト連邦最後の大統領であったミハイル・ゴルバチョフ氏が保守派によるクーデターにより別荘に幽閉された後、初代ロシアの大統領であったエリツィン氏の助力によって解放された時の演説の中で述べた有名な言葉である。

今、世界経済は恐慌に迫る鋭角的な落ち込みに直面し、日本企業の業績も例外なく急速に悪化して出口の見えない状況である。本年1月30日に発表された鉱工業生産指数は、前年同月比20.6%減と過去最悪の下落幅であり、主要な工業製品が大幅な生産縮小に陥っている。普通乗用車41.1%減、半導体製造装置51.6%減、液晶パネルのバックライト59.1%減、H形鋼42.5%減、印刷用紙31.3%減となっており、平成20年12月の鉱工業生産統計では、全450品目中、2ケタ減が実に310品目に上った。

また、輸出急減は歯止めがかからず、今年に入って下落幅がさらに広がっている。欧米に対してはもちろんであるが、中国向けも急速に失速し、平成20年12月の輸出は、35%減となっている。

企業実績は、東海財務局が発表した東海3県（愛知、岐阜、三重）の株式市場1部上場メーカー70社を対象とした2009年（平成21年）3月期決算における連結業績予想の調査結果によると、経常利益は、輸出型産業を中心に前期比85%減と大きく落ち込む見通しである。

2009年（平成21年）9月期実績は、さらに厳しい需要減に伴い、メーカーは減産の動きが強く、設備投資の抑制や非正規労働者の削減、賞与カットの一層の広がりが、懸念されるところである。（平成21年2月28日執筆）

何が起きたのか世界経済の混乱

今の世界経済の状況は、負の変動の過程にある。この状況と流れを総

括してみると、第1に、米国を震源とする金融・経済危機が、最初は米国のサブプライム・ローン証券化商品の値下りによる金融機関の巨額損失問題として捉えられていたが、その結果、欧米金融機関の自己資本不足から急激な信用収縮が起り、金融市場の機能がマヒして、深刻な経済危機へと発展した。

第2に、日本から見たとき、内需型企業の不振に加え、半導体、電機や自動車をはじめとする輸出産業に急速に業績悪化が及んだ。すなわち、米国が世界中から膨大な物資を輸入し、貿易赤字を積み重ね、垂れ流して世界経済を引張ってきた成長モデルが瓦解したのである。

第3に、過剰消費をさせてきた住宅担保ローン (Home Equity Loan) など、バブルを助長してきた金融機関のあり方が変わらざるを得ないことである。貯蓄意識の高い日本人のライフスタイルにまで変化は及ばないかもしれないが、米国の消費者は収入以上に消費する貯蓄率マイナスの生活から収入の範囲で消費する生活へと変わるであろう。

この変化により、米国の経常収支の赤字は大幅に減少するであろう。しかし、同時に世界経済の成長は大きく減速し、日本や中国をはじめ、対米輸出依存度の大きかった国々は大打撃を受け、急速には立ち直れない。いったん減少した総需要は、経済危機を克服した後、従前に戻るとは考えられない。

日本企業は、これまで収益拡大を支えてきた米国市場の成長と、円安の二つの前提が崩れるであろうことを強く認識するべきである。輸出企業の収益を底上げしてきた円安が、直ちに戻る要因は見えない。円相場は対ドルで2007年度平均の1ドル=114円から97円前後まで上昇している。(平成21年2月28日現在)

日本経済に不況脱出の道はあるか

日本企業は逆風の吹き荒れる中で、どのような防御策があるのだろうか。

第1に、経営の合理化を直ちに徹底的に進めることである。内外を含

めた拠点の統廃合、不採算製品からの撤退、過剰設備の見直し、過剰在庫（流通在庫を含めて）を処分し、スリム化することだ。高いコストは景気の悪化に弱い収益体質に直結する。

第2に、市場の見直し、新しい市場を掘り起こすことである。米国市場を見直し、販売先を成長力のある地域に移す。特に、将来を見通した時、中国をモノづくりの場から市場として捉え、対処することが必要だ。

第3に、景気回復は長引く可能性もあり、その本格的回復には中期的な取り組みが必要である。この間の金融対策は企業の永続のための必須条件である。

第4に、イノベーション（改革）は勝ち残りの力である。結実する研究開発投資、技術開発を苦しい中で継続する。これが明日に結びつくのである。

第5に、今こそ優秀な人材を確保するチャンスである。そして、人材育成を徹底して行う、そうすることで必要な時に花が咲き実る人材を育てることが出来る。

混沌とした彼方に確かな“希望”という光が見える。希望を持ち続けられれば、必ず実現できることを信ずる。

2. 事業活動方針の考え方と基本

(1) 事業活動方針の考え方

中産連は、2008年（平成20年）6月6日(金)に創立60周年記念式典を挙行、トヨタ自動車(株) 取締役名誉会長 豊田章一郎氏による記念講演（演題：「魅力ある日本の創造について」）、そして、記念レセプション（書家紫舟女史による「飰」の書のパフォーマンスをメインイベントとして実施）を官・産業界から800余名の来賓を迎え開催した。

また、東京では、2008年（平成20年）5月26日(月)にサントリー・サンゴリアス監督 清宮克幸氏による記念講演（演題：「勝てるチーム、勝てるリーダー」）、続いてレセプションを産業界から300余名の来賓

を迎え、名古屋に先立ち実施した。

中産連は、2009年（平成21年）を新しいステージへの第1歩を踏み出す年と位置付け、マネジメント・シンクタンク（マネジメントの専門集団）の充実を図る。

100年に1度という世界的な金融危機に端を発した大恐慌に突入した環境の中で「わが国産業はどうなるか」を見通し、それに対して「中産連はどうあるべきか」そして、「どのような役割を果たすべきか」について応え、活動方針と計画を立案する。

組織において、伝統と歴史の自覚がない集団は、将来を見通すことは出来ない。

中産連は、60年の歴史と公益法人としての伝統、マネジメント専門集団としての伝統がある。これを無視しては、中産連の明日はない。

中産連は、これまで60数年に渡って発展し、世界第2位の経済大国となったわが国産業界の中であって、マネジメント開発と指導の専門機関として、また広く産業技術を伝える人材育成の場を提供し、多くの有為な人材を育成することにより、時代をリードし、貢献してきた。今後も地についた実のある研究開発、蓄積してきた知と活動の結晶を基盤にし、実効性の高いマネジメント・ノウハウの開発と普及活動、専門性の高いリーダー人材の育成に力点を置き、活動を高めていく所存である。

中産連は、大きく変貌する産業社会に対して、次代を展望し、産業界をリードする理念・行動憲章を確立し、企業の成長性、効率性、安定性に寄与するため総力を上げて積極的な事業展開を行う。特に、創造的で活きた現場で裏付けされ生れたマネジメントシステム、新しい事業システムの形成、心と技を兼ね備えたリーダー人材育成を目指した「経営指導・コンサルティング」「調査」「教育訓練」「講演会・フォーラム」「研究会」「産業展」「資格付与事業・育成」の実施を強化する。

中産連は、「公益法人」として広く内外を視野に、産業界に対して、

常に先進的に次代を先取りする「マネジメント・シンクタンク（専門集団）」として支援体制を確立する。そして、そのために「コア・コンピタンス」の充実をはかる。

(2) 事業活動方針の基本

1) 中産連における基本となる価値観

キーワード Think Next — 進むべき道 育むべき人

使命

- ・ 良き人づくり
- ・ 絶えざる革新
- ・ 公益を重んずる

行動原則

- ・ 他人（ひと）の喜びをわが喜びとせよ
- ・ 現場主義 外を見よ
- ・ 個の尊重とチーム・ワーク

2) 中産連のコア・コンピタンスの充実

組織の基盤 新公益法人 会員制度

- ・ 人材育成と活用
意識改革、歴史、職務、専門的知識
- ・ 知の蓄積
著書、テキスト、論文、開発ノウハウ

事業の基盤 研究開発（マネジメントノウハウ、システム）

- ・ コンサルティング
- ・ 国内活動
海外活動
マネジメントシステム構築、企業体質の改善、改革、企業価値の向上、コスト低減
- ・ 人材育成の場づくり
- ・ 国際標準導入、人材教育
- ・ 「専門マネジメント集団」の確立と事業化
産学を連繋した研究、開発、実践を事業化し、展開する。これまでの実践を通して研究開発し、蓄積した「知」と「活動」の結晶を基盤とする。

3) 平成21年度における重点課題

(事務局の革新)

①会員拡大

地域支援：講演会、交流会、セミナー開催

会員拡充プロジェクト発足：ワーキング・グループによる活動
理事会員・評議員会員への訪問

②方針・目標の明確化、実現への徹底

総合事業会議 年3回開催

事業会議 毎月開催

③マトリックス組織運営の強化

課題毎に組織を横断したプロジェクト・チーム編成

トップによる絶え間ないヒアリングの実行

④次世代リーダー、組織リーダーの育成

本年度の重点をライン長、プロジェクトマネージャーにおく

⑤新規事業の開発、事業再生の強化

当面に対処したプロジェクト（主として事業部）

中期的にコアとなるプロジェクトの開発（主としてプロジェクト・チーム）

⑥普及体制の強化

積極的な訪問、ホームページの強化

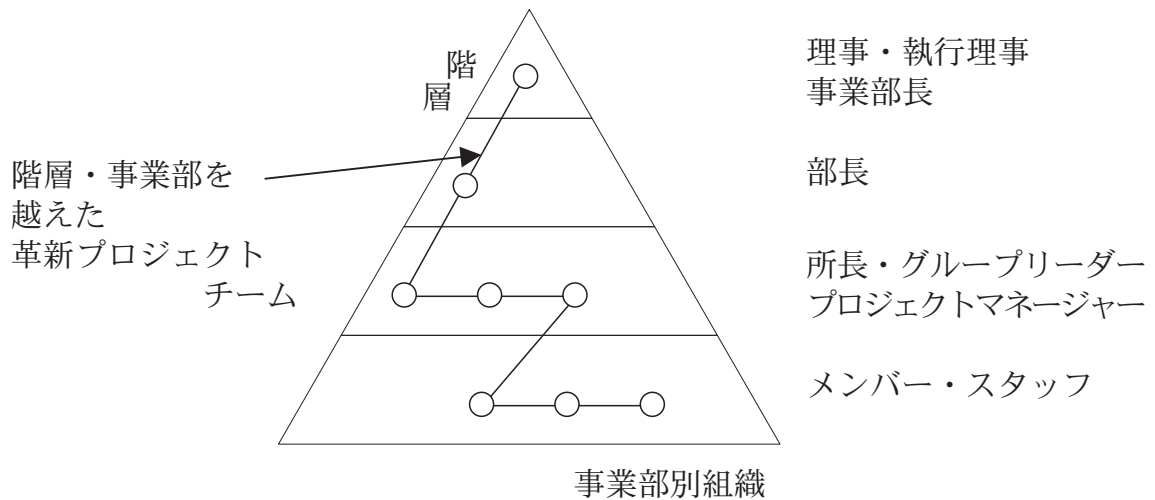
⑦CSRの徹底

社会的責任に対して、個人の自覚と日常の行動を徹底する

規程、制度、規律を何よりも尊重することを徹底する

(内部体制)

①組織体制



最大の課題

・リーダーの育成

倫理観：社会的倫理を守り、私利私欲の無い使命感

自分の過信を無くし、広く意見を聴く

見識をみがき、先進的計画と実りある結果を出す

公のためには自らを犠牲にする心

学ぶ心

・リーダー教育の徹底

②組織改革

発想：オーケストラのごとく集中と分散管理

運営：計画と結果を明確にする組織

目標：専門集団の拡充と改革

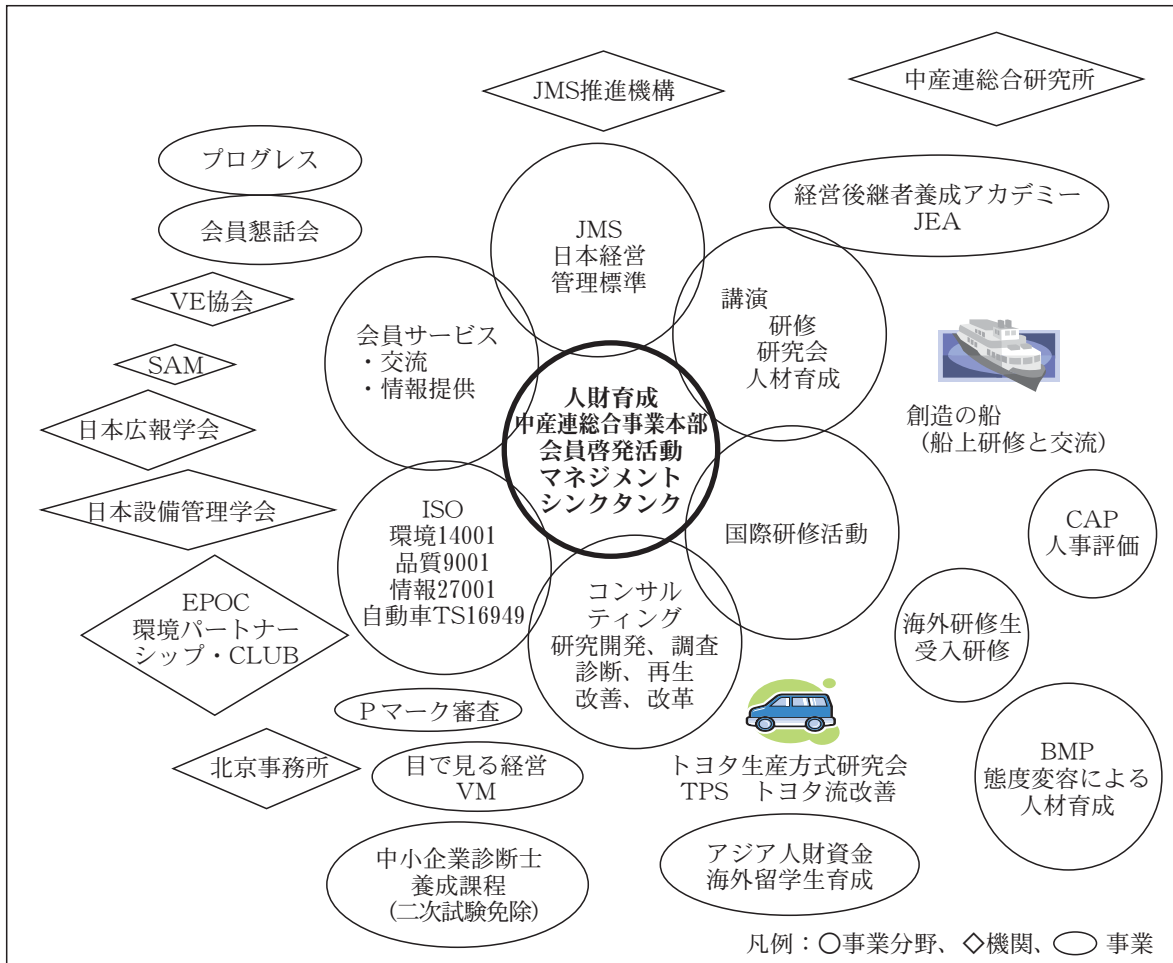
③ 処遇

	定 年	再雇用	嘱 託
正 職 員	職員 満60才 執行理事 満62才	～満65才 (参与)～65才	～68才
雇用嘱託	コンサルタント職 営業企画職 満60才	～65才	
	契約専門家 コンサルタント職 ISO審査員 Pマーク審査員	～65才	

④ 人材確保と育成

- ・ 採用：定期採用 新卒
 中途採用 分野別・職種別 採用（不定期）
- ・ 育成：行動指針の徹底
 人材の考え方
 能 力：高度専門知識、経験
 人間性：チーム・ワークの尊重、
 結実力（成果を出せる人）
 発揮力：構想力、企画力、計画力、行動力、解決力

(中産連「事業活動」体系)



課題

①公的事業分野の拡充

イベント（シンポジウム、産業展）、講演会、研究会、アカデミー（次世代経営者研修塾、経営後継者養成アカデミー、ビジネス・スクール、モノづくりフォーラム）、公開研修、国際標準に沿った公的資格、認定制度事業の新分野拡充

②企業ニーズ（カスタマイズ）に密着した「企業内人材育成研修」の推進

③先進的提案型コンサルティングの推進

・トヨタ・ウェイ（TOYOTA WAY）を具現化した展開によるトヨタ流コンサルティングの推進普及

「トヨタ生産方式研究会」PART I（「改善の進め方」実務講習会）、PART II（「作業改善」現場研修）を中核講座とし、企業が社内展開するための支援活動を推進する

マネジメント・システムの確立

現場における実践指導

人材教育・リーダー育成

- ・ 中堅企業、中小企業におけるコンプライアンス、CSR導入を目指す組織、企業体制づくり

CO₂の削減など環境に適応する取り組み、環境ビジネス展開の支援（コンサルティング、研修）

- ・ 企業再生、事業転換のための「アクションプラン実践コンサルティング」による支援
- ・ VM（Visual Management＝目で見える経営）活動の推進によるコストダウン、時間短縮、収益改善、企業価値向上による企業ブランドの向上など、企業体質の改革
- ・ New ZD活動の企画・推進

（平成21年度中産連新規事業開発・推進プロジェクト）

① 「メンタルヘルス」サポートプロジェクト

平成21年4月スタート

- ・ メンタルヘルス研修
- ・ ハラスメント防止研修
- ・ 企業内相談・窓口担当者研修
- ・ 心理カウンセラー育成と派遣
- ・ 専門家紹介

② 「企業再生・事業改革をめざしたコンサルティング」サポートの実施

経済が縮小し、企業として事業活動が大幅に減少する中、事業計画をどうするか、資金計画は具体化できるのか。

- ・ 事業基盤、事業選別、新規事業参入など緊急対応に関するコンサルティング支援
- ・ 再生のための究極のコスト低減策の実践
- ・ 競争力のある品質向上
- ・ 高付加価値経営への転換支援

③JMS簡易評価体験版の開発

平成21年4月スタート

- ・ アドバイス・シート（問題点の把握と評価基準との比較により改善方向を定める）
- ・ 自社評価と業種、規模別評価基準との比較
- ・ パソコンを活用した比較体験
- ・ 日本経営管理標準（JMS）の本格的活用に入る前に試みるツールとして公開

④次世代経営者の相互啓発を目指したアカデミーの開講

（仮称：木曾駒塾）

平成21年秋季開催予定

- ・ 企業で選抜された次世代経営者育成塾
- ・ 運営のためのアドバイザリーグループの編成
- ・ 塾頭による総合的指導、読書、グループディスカッション、プレゼンテーション力の訓練と学習

⑤産業技術展

平成22年秋開催を目指す

中部地区で生まれた世界的新技術（新素材、新技術、新システム、新商品〔装置、部品、製品〕、新サービス）を活用した「未来社会展」「講演会」の開催企画

Ⅱ．年度重点課題と事業計画

1. 研究開発

- (1) 平成21年度「中産連マネジメント大会」の開催

名古屋会場

平成21年11月18日(水)

東京会場

平成21年10月19日(月)

- (2) 平成21年度「東京VM大会」の開催

平成21年7月17日(金)

- (3) 平成21年度「名古屋人材育成フォーラム」の開催

平成21年12月10日(木)

- (4) 経営企画士、全日本能率連盟認定資格登録の認定付与

(対象)

- 1) 経営後継者養成アカデミー (JEA) 修了者 (全日制220日) の中で、修了論文を提出し、所定受講日数を満たしている者
- 2) 大学院経営学系・経営工学系研究科修士課程修了者の中で、資格審査条件を満たしている者 (選考日：毎年2月)

2. 国内コンサルティング事業

(研究部)

- (1) 経営幹部トレーニング
- (2) ビジネス・コーチング
- (3) 提案型営業力開発
- (4) ものづくりのリーダーのためのツールを開発・普及
V-MAP (Material Information Visual Map)
ものと情報の見える化マップ

(企画開発部)

- (1) 工場再活性化支援

(2) 効率的で変動にも強いモノづくり支援

(人事・組織開発事業部)

(1) 企業戦略と組織構造そして企業風土の見直し支援

(2) 人事諸制度の見直しと定着支援

特に、方針管理と個人別目標管理制度の整合化のための制度見直し支援

(3) 産業界、自治体からの調査、研究の受託

(生産革新事業部)

(1) 工場再活性化支援

(2) トヨタ式モノづくり改善

(3) 儲かる工場作り

(4) ISMS支援

(5) 内部統制、リスク・マネジメント支援

(経営革新事業部)

(1) 「60Bank」

改善ノウハウをもったOB人材活用により、中堅・中小企業の販売・製造・生産技術・QC・PMなど一定期間集中的に指導を実施

(2) 「中小企業診断士登録養成課程」(2次試験免除)

第2期開講 1年間コース 15名

(第六コンサルティング部)

(1) 経営計画策定支援

(2) M&A関連アドバイス支援

(3) 企業価値向上に向けたコンサルティング

(4) 資金繰り安定化を図るための支援

(5) 事業再生にかかわる企業支援

3. 国際協力事業

(国際研修事業部)

(1) 海外からの研修生を受け入れて行う研修事業

1) メキシコ全社的品質管理・生産性向上研修 (JICA)

期間：平成21年5月～10月

2) 中南米地域企業・新規事業支援コース (JICA)

期間：平成21年10月～12月

3) メルコスール地域における中小企業の経営・生産性向上コース (JICA)

期間：平成22年1月～3月

4) イラン国向け中小企業振興政策・施策コース (JICA)

期間：平成22年1月～2月

5) 世界銀行の途上国支援ビデオ研修 講師派遣

(2) 海外研修派遣

第13回エグゼクティブ短期特別プログラム

ノートルダム大学 (米国インディアナ州)

異文化理解を目的とする短期間のグローバル人材養成プログラム

期間：平成21年6月 現地研修22日間

事前国内研修実施

(3) 国際研修

1) 海外法人での現地社員マネジメント研修

海外赴任者・事前準備研修

2) 日英対訳で学ぶドラッカーセミナー

(4) 海外協力機関との関係の強化

メキシコ国立自治大学 (UNAM) ビジネス・スクールとの協力

(研究部)

(1) ものづくりのリーダー育成支援事業

インド 年数回専門家派遣

インド政府が推進する産官学連携事業

(2) 自動車部品製造業のリーダー育成支援事業

マレーシア 20名 6週間

日本・マレーシア産業協力 (MAJAICO) の関連プロジェクト

(3) 現場改善推進リーダー育成支援事業

南アフリカ 年1回 1週間

4. 首都圏におけるコンサルティング・研修事業

(東京本部)

(1) コンサルティング事業 実施目標140プロジェクト

1) 経営革新・生産革新

①VM (Visual Management=目で見える経営) 活動の推進による
企業体質の改革

②フレキシブル生産システム (FMS) の確立による生産革新

2) 経営管理

管理会計制度の導入

3) 間接部門効率化

間接業務改善による間接部門の生産性向上

4) 営業部門強化

販売戦略・マーケティング戦略の策定と展開

5) 人事・組織開発

賃金制度・退職金制度の改革

(2) 企業内教育研修事業

1) CAP (中産連アセスメントプログラム) による役員・管理者研
修の実施

2) 工場見学会による5S・VM推進現場の紹介

(3) 重点事業

中産連VM賞の普及と表彰

5. 長野信越圏におけるコンサルティング・研修事業

(長野コンサルティング事業部)

(1) コンサルティング事業 実施目標：10プロジェクト

A-KOMIK標準化、生産効率化、品質改善、日々管理の仕組み

(2) 企業内研修 実施目標：40プロジェクト

中小企業緊急雇用安定助成金を活用した教育訓練に注力

(3) 重点事業

監督者交流会（略称SF会）

6. 国際標準規格ISO関連事業

(ISO事業部)

(1) 事業計画

1) 公開研修

①ISO9001関係 年間144回 募集計画1,360名

②ISO14001関係 年間100回 募集計画1,200名

新規事業としてマニフェストセミナー、省エネセミナー、排出権取引（CDM）セミナー

③OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）

年間8回 募集計画100名

④ISO27001/ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）

年間11回 募集計画60名

⑤ISO22000（食品安全マネジメントシステム）

年間4回 募集計画30名

⑥ISO26000（CSR：組織の社会的責任）

年間1回 募集計画15名

⑦BS25999（事業継続マネジメントシステム）

年間2回 募集計画30名

2) 海外視察団

第12回欧州環境視察団 募集計画15名

日程 平成21年7月5日～12日 8日間

3) コンサルティング

①ISO9001 計画100件

②ISO14001 計画100件

7. Pマーク審査事業

(Pマーク審査センター)

中部地区(愛知、岐阜、三重、石川、富山)唯一の審査指定機関

審査予定件数 300件(内 新規100件)

8. 情報セキュリティ監査事業

(情報セキュリティ監査センター)

JASA(特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会)と業務連携し、主として中部地区において「情報セキュリティ監査制度」の普及啓発をすると共に、事業活動を実施する。

- (1) 公認情報セキュリティ監査人(CAIS)養成研修実施
- (2) 情報セキュリティ監査制度普及のためのセミナー実施
- (3) 情報セキュリティ監査業務実施
- (4) 情報セキュリティに関するコンサルティング実施

9. 日本経営管理標準(JMS)推進事業

(JMS事業部)

- (1) JMS公開プログラム
 - 1) JMS推進機構主催 経営者特別講演会(年2回)
 - 2) トップ・セミナー(年2回)

開催日:平成21年5月21日、平成21年10月23日

- 3) JMS変革推進者養成コース、担当者セミナー（年2回）
- 4) 開発、品質、生産技術、製造部門 分野別セミナー（全4回）
- 5) 「モノづくりの原点回帰そして改革への次なる一手」トップフォーラム 東京開催
- 6) モノづくり各論セミナー 全6回
- 7) JMS研究会
 - ジャスト・イン・タイム管理会計研究会
 - 工場管理要件策定研究会
 - 情報・管理技術インターフェイス研究会
- 8) 北部九州地区営業展開

10. メンタルヘルス事業

（メンタルヘルスセンター）

企業におけるCSRと法令順守、リスクマネジメント、さらにパフォーマンス向上を目的として、企業のメンタルヘルス体制の導入支援および改善を行う。

11. トヨタ流改善支援事業

(トヨタ流改善支援室)

(1) 「トヨタ生産方式研究会」

特別講演：「トヨタ生産方式の本質と進化」

講師 トヨタ自動車(株) 常務役員 三浦 憲二氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
PART I 「改善の進め方」講座 【定員300名】 講師：トヨタ自動車(株) 生産調査部 部長 福永 恵一氏 ほか6名	平成21年 5月13日～15日 (3日間)	平成21年 9月16日～18日 (3日間)
PART II 「作業改善」研修 【定員48名】 講師：トヨタ自動車(株) 生産調査部 部長 福永 恵一氏 主査 松村 英之氏 ほか	平成21年 6月7日～12日 (6日間)	平成21年 10月18日～23日 (6日間)

(2) コンサルティング事業

- 1) トヨタ生産方式をベースにした生産革新
- 2) 管理間接部門における業務革新
- 3) 企業競争力強化プログラム（企業内研修）
- 4) QC活動推進とリーダーの育成（企業内研修）

12. マネジメント貢献事業

(マネジメント貢献事業部)

(1) 第42期経営後継者養成アカデミー（JEA）

期 間：平成21年4月～平成22年3月（1年間全日制220日間）

修了生累計：255名

(2) 環境パートナーシップ・CLUB（EPOC） 総合事務局担当

年間予算 5,000万円

会 員 298社(者)（平成21年1月末現在）

(3) 「アジア人財資金構想」高度実践留學生育成事業

(経済産業省 受託事業)

管理法人受託

期間：平成19年～平成22年（4年間）

参加留学生：中部地区 70名予定

13. 会員事業

（マネジメント研修事業部）

年間510コースの公開研修事業開催を計画

(1) 新規事業

1) 特別事業

現場力強化フォーラム（11月開催）

インド産業技術視察団（平成22年2月編成）

2) 生産部門研修

企業塾、製造技能の基本と勘どころシリーズ

3) ヒューマンスキル・ビジネススキルアップ研修

女性リーダーが拓く会社の未来

働きやすい職場をつくる7つの方法

4) グローバル人材育成事業

海外赴任者・階層別研修シリーズ

5) 能力開発研修

技術者のための最優先課題の発見と対策の進め方

6) 営業部門研修

クレームを“感謝”に変える成功の法則

7) 財務・経理／総務・人事部門研修

次世代幹部のための経営計画策定セミナー

(2) 継続事業

1) フォーラム事業

企業活性化フォーラム（2月）、モノづくり応援フォーラム（3月）

ヤング・エグゼクティブ・フォーラム（10月～翌9月 12回）

モノづくり人づくり心の伝承塾（管理者コース、中堅コース10月）

2) 研究会事業

モノづくり研究会、産業技術研究会

3) 海外洋上研修事業

第25回 中産連“創造の船”（平成21年10月25日～31日 7日間）

訪問都市：北京、天津、上海、広州

4) 公開研修事業

階層別研修、生産部門研修、浜松地区生産セミナー、原価管理・購買部門研修、営業部門研修、経理・財務部門研修、人事・総務部門研修、物流部門研修、ヒューマンスキル・ビジネスアップ研修、技術・開発・設計部門研修、貿易部門研修、食品製造部門研修

5) 海外受託研修（11コース）

中国製造業企業管理技術訪日研修団 ほか

6) 中国プロジェクト

中産連北京事務所による中国民営企業に対する支援

7) 受託事務局

- ・(社)日本バリュー・エンジニアリング協会 中部支部
業務受託（VE研修、中部建設VE研究会、原価企画とVE研究会、VE効率化研究会、中部VE大会、中部VE懇話会）
- ・日本設備管理学会 本部
業務受託（総会・シンポジウム、大会の実施）
- ・日本設備管理学会 東海支部
業務受託（総会・シンポジウムの実施）

(会員事業部)

(1) 会員サービス事業

1) 会員懇話会 年10回

2) 情報サービス

「プロGRESS」マネジメント専門誌 月1回

「マネジメント小冊子」

「連盟案内パンフレット」「インターネット」「ホームページ」

3) 無料経営相談、企業法務相談室

4) 会員交流会、中産連ビデオギャラリー

5) 受託事務局

・日本経営近代化協会 (SAM) 名古屋支部

・日本広報学会 中部部会

14. 会務

・会員総会 (平成21年6月17日開催)

・理事会 第258回理事会 (平成21年5月21日開催)

第259回理事会 (平成21年11月16日開催)

第260回理事会 (平成22年3月開催)

Ⅲ．個別事業実施計画

1. 国内コンサルティング事業

(研究部)

(1) 「経営幹部トレーニング」「ビジネス・コーチング」「提案型営業力開発」を中心とした企業内研修、「事業戦略、マーケティング分野を対象としたコンサルティング」を実施する。

1) 「経営幹部トレーニング」

役員候補、部長およびコア人材を中心にプロジェクト編成を行い、現状打破の発想法を活用し、戦略的事業計画の立案から実践までを体系的なコンサルティングおよび企業内研修で実践的に指導する。このプログラムでは、競争戦略、マーケティング、生産、調達システム、原価計算などのマネジメント基礎知識を習得し、ビジネスシミュレーションや様々なビジネスモデルの事例を研究し、最終的に、これらの研修・トレーニングから学んだことを活用して自社の戦略（現状打破）を構築する。

2) 「ビジネス・コーチング」

基本プログラムでは、実際のビジネスの現場で最も有効なコーチングスキルとして傾聴、承認、強化、質問の4つの基本スキルを実践訓練によって習得する。管理職がコーチングの考え方と基本技術を習得することによって、社員一人一人が持っている能力を最大限に発揮させ、また高い目標に挑戦する自律性を引き出す。

応用プログラムでは、ビジネスシミュレーションを実施し、そこでの部門最適から全体最適での一気通貫の行動モデルの重要性を学習し、実際の現場での改革テーマを抽出、この改革を推進する実践的なビジネス・コーチングの手法を活用した実践的トレーニングを実施する。

3) 「提案型営業力開発」

新規顧客開拓、新市場への参入、増点拡販、価格競争防御のための1泊2日の企業内研修を3回実施、セールス・マインドとセールス・マナーを習得し、顧客リストを作成、直面する事例研究から顧客攻略のシナリオを立案する。特に、潜在ニーズの発見からニーズを顕在化させ、便宜・利益を理解して購買を意思決定するまでの購買プロセスを骨子として販促ツールを事前準備し、アプローチから、情報収集計画、提案内容、反論克服、価格交渉、クロージングまでの営業プロセスで必要なスキルを徹底的に訓練する。

4) 「事業戦略、マーケティング分野を対象としたコンサルティング」

事業戦略、マーケティング分野を中心とし経営簡易診断を実施し、ビジネスモデルの構築、ブランドマネジメント、地域戦略、早期受注キャンペーン、インターネット、カタログ通販、展示会を含めた販売チャンネル戦略、効果的な営業様式の確立、物流システ

ムの構築、営業の生産性向上などのテーマでコンサルティングを実施する。

(2) ものづくりのリーダーのためのツールを開発・普及

「V-MAP (Material & Information Visual Map) : ものと情報の見える化マップ」

かねてより開発中のものづくりのリーダーとして活用する新ツールが完成、この普及活動を開始する。

このツールを2つの目的で使用

- ・ 自社のものづくりの目指す姿を、ものの流れ・情報の流れとして絵や数値で図示し、方針として具体的に伝える
- ・ 改善すべき箇所・工程の現状を、写真、数値などで具体的に示し、改善活動に繋げる
本ツールは従来ある「ものと情報の流れ図」「VSM (Value Stream Map)」などをベースに開発したが、改善対象や目的に応じて「3つのレベル」の図を使い分け、より具体的な活用ができるように改良
- ・ レベル1：受注～調達～製造～出荷の流れをトータルで分析し課題を抽出
- ・ レベル2：ひとつの製造部門（例：加工、組立）を詳細に分析し、改善課題を抽出
- ・ レベル3：個々のセル、ラインを対象に「標準作業」を展開

これら手法の実戦的活用セミナーと、V-MAPを活用した改善活動推進のコンサルティングを中心に、新しい事業展開を図る。

(3) 「あらゆる業種に活かすトヨタ方式」の普及・推進

中産連総合研究所に長年にわたって蓄積されてきた現場改善実践プログラムを統合し「あらゆる業種に活かすトヨタ方式」として広く産業界に提案し、前年度に続き各企業の改善推進の支援を展開する。

全社的改善・改革活動：代表的な3種類のプログラム

1) 「評価基準」で自主的に進める現場改善

自社のレベルに合わせた3段階の推進ステップと、ステップ毎の4段階の評価基準で自己診断し、現場の日常管理力・改善力を担うひとつづくりと、品質・生産性を向上させる現場改善実践を推進するプログラム

2) 「順序化・流れ化・見える化」

リードタイム短縮を切り口にした、個別受注・多種少量生産の設計・調達・製造・物流、そしてサービス業務、間接業務などの改革にも応用性が高いプログラム

3) New-JITサプライチェーン改革

販売・物流・製造・調達を対象に、「かんばん」の運用も含めた物流・生産管理システムの構築を支援する、トータルサプライチェーン改革を目指すプログラム

(企画開発部)

マネジメント研究開発、コンサルティングや研修技法のとりまとめ、開発プロジェクトチームの編成、名古屋マネジメント大会の企画等を実施する。

(1) 第22回マネジメント大会 (名古屋)

開催：平成21年11月18日(水)

開催場所：名古屋東急ホテル

(2) コンサルティング

1) 工場再活性化支援コンサルティング

当連盟の経営・財務コンサルタントと生産コンサルタントがチームを編成して、経営・財務面と現場モノ作りの両面から、工場の収益性改善・再活性化を支援する。

2) トヨタ生産方式支援コンサルティング

トヨタ系1次、2次企業への生産革新コンサルティングをはじめとして、トヨタ系以外の自動車関連部品メーカー、家電関連部品メーカー、大手企業の協力会への支援等、幅広い業界にトヨタ生産方式を支援する。

3) 効率的で変動にも強いモノづくり支援コンサルティング

昨今の製造現場での減産は、多くの専用ラインで生産性（設備の生産性、人の生産性）を落とした。そのため、効率的で変動にも強いモノづくり、ライン作りが求められている。効率的で量変動にも強いラインコンセプトとして ①少人化ライン（量変動に対して設備効率は落ちるが人効率は維持するライン） ②群別混流ライン（量変動に対して設備効率も人効率も維持するライン）2つを提唱している。このラインコンセプトを中心に、効率的で変動に強いモノづくりを支援するコンサルティングを実施する。

(人事・組織開発事業部)

企業経営全般と人事諸制度を徹底的に見直すことが可能となる、コンサルティング、教育訓練及び調査研究を推進する。

前年度終盤以降、世界の景気動向には想像を絶する厳しさがあるが、これを組織変革の絶好のチャンスととらえ、このような時期だからこそ支援できるような事業展開を心がけて、業績向上を可能とする新たな組織づくりの支援を推進する。

(1) コンサルティング

1) 企業経営全般、とくに企業戦略と組織構造そして企業風土を見直し、変革する支援

2) よい会社であり続けるための企業「経営」のあり方を見直しと具体的対策の支援

3) 業績や実績を背景とする人事諸制度の見直しと定着支援、とくに方針管理と個人別目標管理制度の整合化のための制度見直し支援

4) 全社レベルでの業務改善などのテーマの追究と展開

(2) 教育訓練

- 1) 役員・部長級から管理・監督職そして中堅・新人級までを含む全社的な階層別教育（厳しい経営環境に対応可能な人材開発など）
- 2) 賃金制度、評価制度関連や規程づくりまでの機能別教育（個人別目標設定や評価結果を伝達する面談の仕方など）
- 3) 業務の効率化、仕事量に合せた組織づくり、職場の課題解決（リスク管理、クレーム対応、コンプライアンス、権限明確化など）

(3) 調査研究

産業界あるいは自治体からの調査のうち、広く中産連ノウハウが活かされる分野あるいは中産連の技能継承につながると考えられる分野の研究

(4) 研究開発

「仕事と人」をコアにする重点研究開発テーマ3つを、本年度中にまとめ、その成果を発表し、実用に供する。

(生産革新事業部)

生産・物流・品質・原価・VM・研究開発・ISMSに関するコンサルティング、企業内研修を実施する。

(1) コンサルティング

- ・工場再活性化支援コンサルティング
- ・トヨタ生産方式支援コンサルティング
- ・トヨタ式ものづくり改善～協力会等のグループを対象とした推進
- ・生産革新プログラム「儲かる工場作り」コンサルティング
- ・ISMS支援コンサルティング
- ・内部統制、リスク・マネジメント支援コンサルティング

(2) 企業内研修

- ・トヨタ生産方式実践導入研修
- ・基礎から始める品質管理
- ・基礎から始めるIE
- ・ISMS研修
- ・内部統制、リスクマネジメント研修
- ・管理監督者能力の向上研修

(経営革新事業部)

「60Bank」プロジェクトと「中小企業診断士養成課程」プロジェクトを推進する。

(1) 「60Bank」

コンサルティング導入の際、経営課題の改善に取り組むためのノウハウ・人員が不足して、改善すべき点が見つかって改善活動がままならない中堅・中小企業の悩みと、豊富な経験・ノウハウを持ったOB人材の活躍の場がまだまだ未整備で活躍できない悩みを同時に解消すべく前年度に立ち上げたプロジェクト、本年度は着実な定着を図る。

(2) 「中小企業診断士登録養成課程」(2次試験免除)

中小企業者に適切な経営の診断および経営に関する助言をする中小企業診断士を養成する機関として平成20年3月11日に開講、本年度の第2期は15名の受講生で開講予定

(第六コンサルティング部)

本年度は下記のテーマでコンサルティング、セミナーを実施する

- ・経営計画策定支援
- ・M&A関連アドバイス
- ・企業価値向上に向けたコンサルティング
- ・資金繰りの安定化を図るための支援
- ・事業再生に係る企業支援
- ・次世代経営者セミナー

2. 国際協力事業

(国際研修事業部)

海外からの研修員を受入れて教育訓練を行う「受入事業」と専門家を海外に派遣する「海外派遣事業」を展開する。

これまでの研修テーマは、比較的「生産」関係のものが主力であったが、本年度は新規事業創出や中小企業支援に関するテーマが拡大すると想定され、当連盟がこれまで国内で実施してきたコンサルティング経験を反映させていく。

(1) 「受入事業」においては、JICA（独立行政法人国際協力機構）、AOTS（財団法人海外技術者研修協会）を中心とする研修コースの充実を図る。

1) 長期間の受託コース

①「日墨交流計画 全社的品質・生産性向上（産業工学・品質管理）」コース

期間：平成21年5月～10月

②「中南米地域企業・新規事業支援」コース

期間：平成21年10月～12月

③「メルコスール地域における中小企業の経営・生産性向上」コース

期間：平成22年1月～3月

④「イラン国向け中小企業振興政策・施策」コース

期間：平成22年1月～2月

上記4コースに関しては、JICAからの委託を受けて、企画から運営実施までを担当

2) その他の受入研修

①海外からの研修生をAOTS・APO（アジア生産性機構）などの友誼団体が日本に受入れ、当連盟が講師を派遣

②世界銀行の途上国支援のためのビデオ研修に当連盟が講師を派遣

(2) 海外派遣事業

1) 中南米地域、アジア地域（とくに東南アジア、中央アジア中心）をはじめとして海外へ講師を派遣する事業を継続実施

2) テーマは、生産方式から人材育成まで、またTQM・TPSから日本的なコミュニケーションのとり方まで幅広く実施

3) 現地におけるコンサルティング活動を現地パートナーと協力して実施

(3) 公開セミナー

1) 第13回「エグゼクティブ短期特別プログラム」

米国インディアナ州ノートルダム大学で異文化理解を目的とする短期間のグローバル人材養成プログラム（6月開催、現地研修22日間、事前学習あり）

2) 海外事業関連・海外赴任者事前準備シリーズ

海外法人での現地社員マネジメント研修、海外赴任者事前準備研修、海外での外国人社員の指導・育成のしかたをシリーズとして展開する。

経営幹部・次世代リーダーのための「日英対訳で学ぶドラッカー」等を予定

(4) 海外協力機関との関係の強化

1) メキシコ国立自治大学ビジネススクールとの協力の継続

前年度は同校学長を招聘し、中産連創立60周年記念の特別講演会を9月に開催したが、本年度は現地へ当連盟のコンサルタント派遣等を予定しており、さらなる協力関係を構築する。

2) グローバルネットワークの構築

海外からの研修員が帰国後、当連盟との関係を継続的に望むニーズが高まってきており、このような人材を核とした組織的なネットワークを構築する。

(研究部)

日本政府が世界各国と積極的に推進している経済連携協定（EPA）にもとづく経済・産業協力事業に会員企業と共に参画し、当地区に長年にわたって蓄積されてきた「ものづくり」や「循環型社会」の考え・価値観を、世界の企業経営における共通の土台となるよう積極的に推進する。

(1) 「ものづくりのリーダー育成」支援事業（インド：年数回、1週間/回）

インド政府が推進する産官学連携事業（VLFM：Visionary Leadership For Manufacturing）への専門家派遣と、日本国内への招聘研修を併せて実施し、現地産業界のリーダー育成を支援する。

(2) 「自動車部品製造業のリーダー育成」支援事業（マレーシア：20名、6週間）

日本 - マレーシア産業協力（MAJAICO）の一環として、現地の自動車部品製造業リーダーを日本へ招聘して研修をおこなう事業に、当地区産業界と共に参画・協力する。

(3) 「現場改善推進リーダー育成」支援事業（南アフリカ：年1回、1週間）

現地の経営大学院と連携し、産業界の改善推進リーダーを育成するワークショップに専門家を派遣。また現地企業の幹部を日本に招聘し研修を実施する。

3. 首都圏におけるコンサルティング・研修事業

(東京本部)

(1) コンサルティング事業

コンサルティング活動

課題別コンサルティング実施目標 140プロジェクト

1) 経営革新・生産革新

- ①VM（Visual Management＝目で見える経営）活動の推進による企業体質の改革
- ②フレキシブル生産システム（FMS）の確立による生産革新
- ③生産現場改善によるコストダウンと生産性向上
- ④5S活動の推進
- ⑤在庫削減とリードタイム短縮の推進

2) 経営管理

- ①管理会計制度の導入
- ②VMによる目標管理制度の運用

3) 間接部門効率化

- ①間接業務改善による間接部門の生産性向上
- ②間接部門の5S、ファイリング、VMの推進

- 4) 機能別、業種別VM
 - ①開発VM
 - ②営業VM
 - ③品質・コスト・納期に加え安全性に高い関心を持つ業界（食品・医療など）向けVM
- 5) 営業部門強化
 - ①販売戦略・マーケティング戦略の策定と展開
 - ②販売管理体制の確立
 - ③営業マネージャの育成
- 6) ISO9000、ISO14000、ISO27000、ISO22000
 - ①ISO9000、ISO14000、ISO27000、ISO22000認証取得のためのコンサルティング
 - ②ISOスリム化、シンプル化、ビジュアル化のためのコンサルティング
- 7) 人事・組織開発
 - ①成果主義・実力主義・人事制度の導入
 - ②賃金制度・退職金制度の改革
 - ③業績評価制度の導入、展開
 - ④人材育成体系・研修体系の構築
- (2) 企業内研修事業
 - 1) CAP（中産連アセスメントプログラム）による役員・管理者研修の実施
 - 2) アクションラーニング研修の実施
 - 3) 人事考課者訓練、部下指導育成スキル研修の実施
 - 4) 成長支援型階層別研修の実施
 - ①新入社員向け研修・入社0.5年目フォローアップ研修（報・連・相×PDCA）
 - ②入社3年目研修（状況把握力×説得力×計画力向上）
 - ③入社5年目研修（問題解決力×リーダーシップ向上）
 - ④監督者研修
 - 5) 目的別研修の実施
 - ①ロジカルシンキング研修
 - ②コーチング研修
 - ③ロールモデル作成研修
 - ④変革リーダー養成研修
- (3) マネジメント研修事業
 - 1) 東京における「マネジメント大会」開催（平成21年10月19日）
 - 2) 「VMによるKAIZEN－事例発表会」開催（平成21年7月17日）

3) 工場見学会による5S・VM推進現場の紹介

4) 公開セミナー・研究会の開催

「5Sレベルアップ（導入期から成長・発展期へのレベルアップ）」「生産事務現場5S展開」「VM活動による管理・間接部門の見える化」「業務効率化のための事務所の5S・ファイリング推進」「生産・事務現場／5S展開」「マネジメントを根底から変える『VM／見える化』経営の進め方」「組織横断プロジェクトのVM／見える化の進め方」「生産現場改革による徹底したコストダウンの進め方」「営業VMの進め方」「ISO14001内部環境監査員養成」「ISO9001内部品質監査員養成」

(4) 業務協力によるコンサルティングおよび研修活動

1) 静銀経営コンサルティング㈱、りそな総合研究所㈱、㈱ちばぎん総合研究所、㈱企業育成センター、SMBCコンサルティング㈱、みずほ総合研究所㈱と業務協力し、民間企業に対するコンサルティングと研修事業を受託し、共同でコンサルティングと研修活動を実施

2) 中小企業大学校、(財)埼玉県中小企業振興公社などの公的機関から依頼を受け、地域の中小企業に対する研修とコンサルティング活動を実施し、地域の中小企業の育成と発展に協力

(5) 重点事業

中産連VM賞の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰

4. 長野信越圏におけるコンサルティング・研修事業

(長野コンサルティング事業部)

(1) コンサルティング

A-KOMIK標準化、生産効率化、品質改善、日々管理の仕組みなど

実施目標：10プロジェクト

(2) 企業内研修

中小企業緊急雇用安定助成金を活用した教育訓練、4S実践研修、熟練技能伝承研修、QC基礎研修、ものづくり基礎研修、バクトル形成研修、ほかにA-KOMIK標準化研修など
実施目標：40プロジェクト

(3) 公開セミナー

経営者を対象にした緊急提言会を開催

テーマ：リ・スタート時に圧倒的な現場力で勝負をかける「ものづくり思考とマネジメン

ト技法」

実施目標：20回

(4) 業務協力による研修事業

1) 企業立地促進のための人材養成支援事業

上伊那地域8市町村における人材育成研修プログラム（9コース）

2) 地域力連携拠点事業

長野県中小企業団体中央会のパートナー機関として、熟練技能伝承プロジェクト（2社）と5S推進プロジェクト（100社）を実施

(5) 重点事業

1) 監督者交流会（略称SF会） 第4期生～第5期生（20社60名）

2) 監督者交流会OB会（30社90名）

5. 国際標準規格ISO関連事業

(ISO事業部)

(1) 事業活動の総括

ISO9001・ISO14001の審査員有資格者 約60名を擁する、わが国屈指のコンサルティング及び研修機関として産業界の様々なニーズに対応すべく支援体制を整え、事業活動を展開、コンサルティング・企業内研修は、540件、公開研修は全国で 282回開催 3,000名の参加者を予定

(2) 事業計画概要

1) 公開研修

①ISO9001関連

年間 144回、1,360名を予定

- ・規格の解釈
- ・内部監査員研修 *フォーマル、レベルアップ、スキルアップ、プロセス型（名古屋、浜松、静岡、大阪、仙台、富山、金沢、福井、松本、高松、岡山、福岡）
- ・TS16949規格の解説／内部監査員コース
- ・VDA-QMC TS16949監査員コース
- ・経営に役に立つISO9001
- ・審査員養成コース（3日間コース、5日間コース：6回 名古屋）

②ISO14001関連

年間 100回、1,200名を予定

- ・規格の解釈

- ・内部監査員研修 ＊フォーマル、スキルアップ（名古屋、浜松、静岡、大阪、仙台、富山、金沢、岡山、福岡）
 - ・経営に役に立つISO14001
 - ・有効性診断プログラム
 - ・環境目標の設定と管理
 - ・環境スキルアップ講習（共催：産業環境管理協会）
 - ・審査員養成コース（3日間コース、5日間コース：6回 名古屋）
 - ・マニフェストセミナー（新規事業）
 - ・省エネセミナー（新規事業）
 - ・排出権取引（CDM）セミナー（新規事業）
- ③OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）
- 年間 8回、100名を予定
- ・規格の解説
 - ・内部監査員研修
 - ・リスクアセスメント研修
- ④ISO27001／I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）
- 年間 11回、60名を予定
- ・規格の解説
 - ・内部監査員研修
 - ・審査員養成コース（3日間コース、5日間コース：4回 名古屋）
- ⑤プライバシーマーク（個人情報保護マネジメントシステム）
- 年間 5回、30名を予定
- ・規格の解説
 - ・内部監査員研修
- ⑥ISO22000（食品安全マネジメントシステム）
- 年間 4回、30名を予定
- ・規格の解説
 - ・内部監査員研修
- ⑦ISO26000（CSR：組織の社会的責任）
- 年間 1回、15名を予定
- ・入門セミナー
- ⑧BS25999（事業継続マネジメントシステム）
- 年間 2回、30名を予定

・入門セミナー

2) 講演会

ISO全般をテーマに6～12月で全3回の開催（150名予定）

3) 海外視察団

第12回 欧州環境視察団（15名予定）

・目的：「持続可能な発展にともなう環境経営」「マネジメントとしての効果的な取組み」
を環境先進国である欧州の企業の現場を見て、肌で感じ、自社で活用してもらう

・日程：平成21年7月5日(日)～12日(日) 8日間

・訪問国：ドイツ・ロシア

4) コンサルティング・企業内研修

(マネジメントシステム構築、診断、研修、改善指導ほか)

①ISO9001	100件
②ISO14001	100件
③OHSAS18001	5件
④ISO27001/ISMS	20件
⑤ISO22000	10件
⑥ISO26000	5件
⑦ISO13485（医療機器に関するマネジメントシステム）	5件
⑧ISO9100（航空宇宙産業における品質マネジメントシステム）	5件
⑨BS25999	5件

5) 適合性評価・コンサルティング

ISO10002（組織による苦情対応のための指針） 5件

6) 適合性審査支援事業

ISO9001、ISO14001、ISO27001 280件

6. Pマーク審査事業

(Pマーク審査センター)

- (1) プライバシーマークの審査指定機関として、中部地区（愛知、岐阜、三重、石川、富山）の事業所のプライバシーマーク認証及び2年毎の更新認証のための審査認証業務を行う、中部地区唯一の審査指定機関
- (2) プライバシーマーク審査指定機関として、32名の審査員（主任審査員8名、審査員24名）審査員補1名を擁している
- (3) 本年度の審査予定件数は300件（新規登録審査100件、更新審査200件）

- (4) 累計審査企業社数は、600社を予定
- (5) プライバシーマーク普及のため、説明会を年2回実施する。
- (6) 新規事業として、プライバシーマーク審査員養成研修を実施する。

(JIPDECに2009年3月に申請予定)

- ・フォーマルコース 3回 参加者 40名
- ・フォローアップ研修 2回 参加者 60名
- ・OJT訓練研修 参加者 10名

7. 情報セキュリティ監査事業

(情報セキュリティ監査センター)

(1) 事業活動の総括

JASA（特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会）と業務連携し、主として中部地区において「情報セキュリティ監査制度」の普及啓発をすると共に、事業活動を実施する。

(2) 事業計画概要

- 1) 公認情報セキュリティ監査人（CAIS）養成研修を実施する。
 - ・JASAに平成21年4月、コース認可申請する。
 - ・5日コース 年4回、参加者32名
- 2) 情報セキュリティ監査制度普及のため、普及・その他セミナーを実施する。
 - ・年7回、参加者140名
- 3) JASAの後援団体として認定を受け、主として中部地区の事業所の情報セキュリティ監査業務を実施する。
 - ・公認情報セキュリティ監査人8名登録予定（職員3名、委嘱5名）
 - ・監査件数は、7件を予定（助言型監査3件、保証型監査4件）
- 4) 情報セキュリティに関するコンサルティングを実施する。
 - ・コンサルティング件数は、3件を予定

8. 「日本経営管理標準（JMS）」推進事業

(JMS事業部)

各階層別・プロセス別・機能別にJMSを活用した公開セミナーを実施する。また、複数企業参加の研究会を開催し、新たなマネジメントの手法について学び、実践研究を行い、成果を発信するとともに、管理間接部門や製造業以外の業種の企業に対しては、さまざまな革新・改善手法を応用し、活用事例を提示しながら改善・革新活動を提案する。

北部九州地区については、定期的な公開研修やJMS簡易診断を行い、継続的に企画提案活動

を行う。

(1) JMS公開プログラム

1) JMS推進機構主催 経営者特別講演会 (年2回)

2) 日本経営管理標準 (JMS) トップセミナー (年2回)

JMSの必要性とトップ自らが果たすべき役割責任と、全社革新活動の確実な進め方を示す。

開催日：平成21年5月21日・平成21年10月23日

開催場所：名古屋

対象：製造業の経営トップ・役員

3) JMS変革推進者養成コース 推進部門担当者セミナー (年2回)

具体的な推進者のリーダーシップ行動を学び、全社展開のシュミレーション訓練を実施する。

開催日：平成21年6月18日・平成21年11月26日

開催場所：名古屋

対象：全社経営革新・改革推進部門責任者および主担当者

4) JMS変革推進者養成コース 分野別セミナー (各年1回 全4回)

モノづくりの基本的なプロセスにおいて、実行責任者がどのような視点で、どのように取り組むべきかを学び、実践に結びつける。

開催日：(開 発 編)：平成21年7月22日

(品 質 編)：平成21年9月8日

(生産技術編)：平成21年12月15日

(製造部門編)：平成22年2月10日

開催場所：名古屋

5) 「モノづくりの原点回帰、そして、改革への次なる一手」トップフォーラム

企業トップとして果たすべき役割は何か、そして時代の変化に伴い「変えるもの・変えてはならないもの」をテーマに経営トップの講演と対談を通じ、モノづくり経営の本質を追求する。

開催日：(調整中)

開催場所：東京

6) モノづくり各論セミナー (各年1回 全6回)

今日的な問題に焦点を当て、マネジメントの実践に役立つ「次なる一手」を探る。

開催日 (品質保証編)：平成21年8月21日

(人 材 編)：平成21年12月4日

(現場改善編)：平成22年3月19日

(原 価 編)：平成21年11月24日

(物 流 編)：平成22年2月19日

(モノの流し方編)：平成21年9月25日

開催場所：東京

7) JMS管理能力向上プログラム／実践型通年プログラム

他社のマネジメントリーダーと切磋琢磨しながら、1年間に渡って学び課題解決を実践する。自らの役割を徹底認識し、部下を動かし、組織を巻き込み、部下の力によって成果を導き出すことの出来る能力を培う。

期間：平成21年4月～平成22年3月（全12日間）

開催場所：名古屋

対象：製造業の管理者・次期管理者候補

8) その他 モノと情報と時間の流れ図の書き方と活用方法セミナー

(2) JMS研究会

1) ジャスト・イン・タイム管理会計研究会

トヨタ生産方式（TPS）による改善・革新活動を推進する新たな「管理会計」を提起し、TPSを全社展開する。

2) 工場管理要件策定研究会

工場全体最適の視点で、管理のあるべき姿を、JMSを活用しながら「管理項目」「プロセス指標」に展開し、工場独自の管理の標準を構築する

3) 情報・管理技術インターフェイス研究会

情報システムを業務改善のツールとして、企業の実情や管理目的に応じた情報インフラをどのように構築すべきかを考える。

(3) Back Upプログラム（指導先企業向け勉強会）（各年1回）

企業の目標達成を加速する目的で、複数企業参加の勉強会を企画実施する。個別のコンサルティング内容をフォローアップし、効率的・効果的に活動を推進する。

1) 幹部交流会（異業種交流会）

2) 優良企業工場見学会（関東・関西）

3) 製造部門管理者勉強会

4) 標準作業基礎研修

5) 「人づくり」人財育成研修

6) 事務部門 改善研修

(4) 北部九州地区営業展開

前年度に引き続き、月1回の実践型セミナー、JMS現場簡易診断を実施し、コンサルティ

ング企業の発掘に努める。平成21年5月の日刊工業新聞社西部支社主催の「第19回西日本食品産業創造展'09」にてセミナーを開催する。平成21年秋に「北九州人材育成フォーラム(仮称)」の企画、開催を予定。

(5) 個別企業に対するコンサルティング並びに研修

- 1) TPSに基づく個別、グループ工場、サプライヤーを含むグループ企業の実践的現場改善
- 2) 物流の仕組み改善
- 3) 設備生産性向上の改善
- 4) 管理間接部門の業務改善
- 5) 構造改革と事業再生

(6) 海外コンサルティング事業支援

主として、東アジア地区を中心に、JMSの海外普及と啓蒙を念頭に、各種コンサルティングをはじめセミナー等を実施する。

(7) JMS診断ソフトの開発と発信

各企業の日常管理の現状を映し出す鏡として、また将来の目指す姿を投影する鏡としての診断ソフトを開発し、各企業の進化と深化に貢献する。

9. メンタルヘルス事業

(メンタルヘルスセンター)

企業におけるCSRと法令順守、リスクマネジメント、さらにパフォーマンス向上を目的として、企業のメンタルヘルス体制の導入支援および改善を行う。具体的には、管理職研修・一般職研修・企業内の担当者の研修を中心に行い、職場アンケートと職場環境改善研修を開発し導入する。新たに相談担当者および管理職のための電話相談窓口を開設する。

10. トヨタ流改善支援事業

(トヨタ流改善支援室)

(1) 「トヨタ生産方式研究会」事業

本セミナー開講30周年を超え、時代の変化と共に進化し、かつ時代の変化の中でも不変であるトヨタ生産方式の本質をトヨタ自動車ならびにトヨタグループ各社のご協力の下、より一層正しく普及啓蒙を図る。

・研究会概要

特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化」

講演者 トヨタ自動車㈱ 常務役員 三浦 憲二氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
PART I 「改善の進め方」講座 【定員300名】 講師：トヨタ自動車㈱ 生産調査部 部長 福永 恵一氏 ほか6名	平成21年 5月13日～15日 (3日間)	平成21年 9月16日～18日 (3日間)
PART II 「作業改善」研修 【定員 48名】 講師：トヨタ自動車㈱ 生産調査部 部長 福永 恵一氏 主査 村松 英之氏 ほか	平成21年 6月7日～12日 (6日間)	平成21年 10月18日～23日 (6日間)

(2) コンサルティング事業

1) コンサルティング

- ・トヨタ生産方式をベースにした生産革新
- ・管理・間接部門における業務革新
- ・実践型管理監督者研修
- ・生産管理システムの構築
- ・モノづくりにおける次世代リーダーの育成

2) 企業内研修

- ・マネジメント研修
- ・トヨタ生産方式を通じた管理監督者の育成・教育
- ・企業競争力強化プログラム
- ・生産現場の活性化
- ・QC活動推進とリーダーの育成

11. マネジメント貢献事業

(マネジメント貢献事業部)

(1) 第42期経営後継者養成アカデミー (JEA)

- ・期間：平成21年4月～平成22年3月〔1年間全日制 (220日間)〕
 少人数による経営後継者になるための心技体の徹底した育成塾
 (修了生累計255名)

(2) 環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)

- ・年間予算規模 約50,000千円、会員企業298社(者) (平成21年1月現在)
- ・「ISO14001」認証取得企業など環境負荷低減活動に熱心な経営層が集い、「環境」をテーマにした様々な活動を通じて、「環境循環型経済社会」を目指す環境行動推進参加型の CLUB

- ・主な活動：「環境行動」の社会への浸透活動、情報発信活動、国際交流活動など企業マインドに溢れた社会風土づくり活動

(3) 「アジア人財資金構想」高度実践留学生育成事業（経済産業省受託事業）

日本企業の海外進出に伴い、日本と現地との橋渡しをする能力を持ち、企業のグローバル化促進の中核となることができる「高度グローバル人材」が産業界より求められている。一方で、12万人を突破した外国人留学生の多くが、卒業後、日本で就職を希望しており、産業界と外国人留学生とを結びつけるプラットフォームの構築が必要である。

本事業では、

- 1) ビジネス日本語・日本ビジネス教育事業
- 2) インターンシップ事業
- 3) 就職支援事業
- 4) プログラム参加推進事業
- 5) プロジェクトマネジメント事業

等を通じて、外国人留学生が日本企業で活躍するための支援を行う。

- ・管理法人（中部地域）：社団法人中部産業連盟
- ・期間：平成19年～平成22年（4年間）
- ・プログラム参加大学：名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、岐阜大学、三重大学、金沢大学、富山大学、北陸先端科学技術大学院大学 ほか公立・私学の大学
- ・参加留学生数：中部地域では、約70名を予定

12. 会員事業

（マネジメント研修事業部）

会員企業をはじめ産業界全体に対し、時代の要請に応える創造性豊かな人材の育成をねらいに、年間510コースの「公開研修事業」や技術革新、グローバル化、ものづくりの心、技能伝承に対応した「長期研究会」及び「海外視察団」の編成、さらに海外洋上研修として「第25回中産連“創造の船”」の編成等、各プロジェクトをより一層積極的に展開する。また、様々な課題や要望に応える「企業内研修」や「コンサルティング」を推進する。

(1) 新規事業

1) 特別事業

- ・現場力強化フォーラム（11月）
- ・インド産業技術視察団（平成22年2月）訪問都市：デリー、バンガロール

2) 生産部門研修

- ・企業塾

- ・製造技能の基本と勘どころシリーズ
 - 熱処理の基礎
 - マシニングセンタの基礎
 - 素材の知識と加工への活かし方
 - ・組み込みシステムシリーズ
 - 組み込みシステムソフトウェアの基礎
 - 組み込みシステムのプロジェクト管理
 - 組み込みシステムの品質保証の進め方
 - ・現場改善リーダー実践研修シリーズ
- 3) ヒューマンスキル・ビジネススキルアップ研修
- ・会議ファシリテーター養成研修
 - ・女性リーダーが拓く会社の未来
 - ・働きやすい職場をつくる7つの方法
 - ・製造現場管理者・リーダーのための職場力をアップさせるコーチング
 - ・強い組織をつくり上げる「チームビルディング」研修
 - ・職場におけるメンタルヘルス対策の進め方
 - ・メンタルヘルス 社内相談員育成トレーニング研修
- 4) グローバル人材育成事業
- ・海外赴任者 階層別研修シリーズ
- 5) 能力開発研修
- ・議事録・Eメールの要点と書き方徹底研修
 - ・自分を活かし、人を伸ばすハウレンソウ徹底の進め方
 - ・技術者のための最優先課題の発見と対策の進め方
 - ・よくわかる技術文書の基礎
- 6) 営業部門研修
- ・クレームを“感謝”に変える成功の法則
 - ・確実に稼ぐ営業になる「心と技術」を体得する合宿研修
 - ・交渉力修得研修
- 7) 財務・経理／総務・人事部門研修
- ・次世代幹部のための経営計画策定セミナー
 - ・ゲームで学ぶ「キャッシュフローの基礎」
 - ・製造業のための人事戦略
 - ・業績を向上させる人事考課導入と定着のポイント

(2) 継続事業

1) フォーラム事業

- ・企業活性化フォーラム (2月)
- ・モノづくり応援フォーラム (3月)
- ・ヤング・エグゼクティブ・フォーラム (10月～翌9月：12回コース)
- ・モノづくりと人づくり 心の伝承塾 (管理者コース：10月) (中堅コース：10月)

2) 研究会事業

- ・モノづくり研究会 (7回シリーズ：9月)
- ・産業技術研究会 (6回シリーズ：9月)

3) 海外洋上研修事業

- ・第25回中産連“創造の船”(平成21年10月25日～10月31日) 7日間
訪問都市：北京・天津・上海・広州他

4) 公開研修事業

①階層別研修

取締役研修、経営幹部研修、管理者・監督者・中堅社員の基本研修、新入社員研修シリーズ (18コース)、接遇・ビジネスマナー研修、現場リーダー実践研修、現場リーダーの時間活用術、秘書実務研修、先輩社員によるOJTのすすめ方、若手・中堅社員活性化のための本気で学ぶ異業種交流研修会、管理監督者のための本気で学ぶ異業種交流研修会等

②生産部門研修

製造部門階層別 (上級管理者研修、製造部課長研修、TWI初級管理者研修、製造現場社員研修、実践部下管理研修)、現場経営者研修 (工場経営)、現場リーダー実践研修、製造業のための現場で使えるコーチング、はじめて学ぶ生産管理の基礎、IE手法による現場改善の進め方、ビデオによる“動作研究と作業分析の進め方”、モノづくり現場のムダ退治、ポカミス撲滅への体質改善としくみの作り方、工場“事務・間接部門”のスリム化とムダ取りの上手な進め方、やさしい設備の日常点検と管理の進め方、よくわかる現場の「油圧・空圧」他
浜松開催生産セミナー (23コース)

③原価管理・購買部門研修

原価のしくみと業務への活用法、購買部課長の基本実務研修、購買・外注担当者の基本と実務研修、購買折衝のすすめ方、「新・VEの基本」実践セミナー、VEリーダー認定試験受験対策直前講座、新方式による「役に立つ」原価情報作成法、原価計算と原価管理、はじめての購買業務とコストダウン、1日で学ぶ即戦購買力強化セミナー、「単価

交渉・値引き交渉」あの手この手、設計原価、資材購買の基礎

④営業部門研修

営業マネージャーの役割と実務、困っても困らない営業ノウハウ修得研修、営業初心者のための実践営業研修、成功する営業鉄則と商談話術、その気にさせるセールストーク、営業アシスタント実践研修、実務に役立つマーケティング基礎講座、マーケティング戦略研究会、新任営業担当者基礎力養成、提案型営業の実践研修、新規開拓の基本と応用、お客様から見た「良い営業」「悪い営業」、受注を勝ち取る価格の決め方と原価見積のすすめ方等

⑤経理・財務部門研修

初歩から学ぶ経理の基本、経理基礎実務、原価情報のつくり方、決算書、簿記セミナー、エクセル財務、新・財務戦略研究会等

⑥人事・総務部門研修

労務管理シリーズ

⑦物流部門研修

新任物流担当者のための物流部門の役割と実務、物流アウトソーシングの3PL活用、多様化する物流料金の決め方と契約方式、在庫管理の最適化とコストダウン、実地棚卸と在庫削減の基礎実務、物流コスト削減と物流業務の生産性向上

⑧ヒューマンスキル・ビジネススキルアップ研修

部下のやる気を引き出し育てる上司のコーチング術、人を育てる「ほめ方・叱り方」、売上げ倍増に結びつくカラー戦略セミナー、職場のメンタルヘルス（心の安全研修）、聴き上手は仕事の達人（コミュニケーション力向上）、企画の達人を育てる法、社会保険労務士受験専門講座(基本コース、横断整理コース、直前集中コース、模擬試験)、チーム力アップのためのコーチング、自ら考え行動する「部下力（フォロワーシップ）の磨き方」研修、モチベーションリーダーシップ講座、プラス思考の習得とチャレンジ精神の育成

⑨技術・開発・設計部門研修

製図技能教室、機械設計製図講座、図面の見方・読み方、知っておきたい設計検図のポイントとその進め方、はじめて学ぶ設計者の心得と実務、設計のムダ退治とコストダウン、設計管理者・リーダーに必要なマネジメントの実務と要点、設計部門のボカミス・凡ミス撲滅への仕組みづくりと対策の立て方、クレーム防止に役に立つ「設計審査（DR）」の上手な進め方、治具・工具・取付具設計の上手な進め方、板金・プレス加工部品の上質な設計法

⑩貿易部門研修

貿易実務入門、貿易実務(基礎知識編)、貿易実務基礎実践、交渉と契約の進め方、貿易コストダウンのためのトラブル対策

⑪食品製造部門研修

食中毒対策、食品衛生、異物混入、5S+殺菌・消毒、PPとSSOP、クレーム対応、食品衛生指導法

⑫コンサルティング紹介セミナー

生産、営業情報管理等

5) 海外受託研修 (全11コース)

- ・中国製造業企業管理技術訪日研修団
- ・中外管理訪日研修団
- ・天津友発集団経営幹部訪日研修団
- ・中国企業生産管理革新訪日研修団

6) 中国プロジェクト

中産連北京事務所による、中国日系企業及び中国民营企业に対する経営管理革新支援、人材育成支援、情報サービス活動

7) 企業内研修・コンサルティング

- ・生産現場改善コンサルティング
- ・製造現場技能伝承塾
- ・物流コンサルティング
- ・経営計画・方針・目標管理有効活用
- ・人事制度改革と定着
- ・企業内コーチングスクール
- ・階層別基本研修、管理能力向上研修、新入社員研修
- ・営業管理能力向上研修
- ・創造性開発研修
- ・財務/税務研修
- ・コンサルティング・相談室
- ・小集団活動支援

8) 受託事務局

- ・(社)日本バリュー・エンジニアリング協会 中部支部
業務受託、(VE研修、中部建設VE研究会、原価企画とVE研究会、VE効率化研究会、中部VE大会、中部VE懇話会の実施)
- ・日本設備管理学会 本部

業務受託（総会・シンポジウム、大会の実施）

- ・日本設備管理学会 東海支部

業務受託（総会・シンポジウムの実施）

（会員事業部）

いち早く次代の潮流を読み、時代に先駆けるタイムリーで有用なマネジメント情報の提供、インターネットなどITを活用した迅速な情報の提供、会員相互間の交流の場の提供など、より会員各位に喜ばれる会員サービス事業を展開する。

（1）重点課題

- 1) 会員各位に喜ばれる会員サービス事業の展開
- 2) 会勢拡大
- 3) 評議員会の組織化と活性化
- 4) 広報活動の強化
- 5) 事業支援活動の充実

（2）会員サービス事業

1) 会員懇話会

経営、経済、社会、技術など、新しい経営課題に関する当該分野の第一人者を招聘して、最新情報を提供する講演会（名古屋地区・年10回開催）

2) 情報サービス

- ① プログレス…マネジメント専門誌として、毎月タイムリーな情報を提供（月1回発刊）
- ② マネジメント小冊子…すぐに役立つ、経営小冊子を発行（年1回発刊）
- ③ 連盟案内パンフレット…連盟案内パンフレットの改訂
 - ・「進むべき道、育むべき人。」（A4・4C・中綴じ・16ページ・リーフレット3枚付）
 - ・「進むべき道、育むべき人。」（簡易版：A4・4C・8ページ）
 - ・「Innovation」（英語版：A4・4C・中綴じ・8ページ）

3) インターネット

インターネットを活用して、より多くの方々に、より早く、より充実した内容の情報を提供するとともに、セミナー、コンサルティングなど、さまざまな問い合わせに対応

- ① ホームページのメンテナンス（中産連の紹介、最新活動の紹介、開催セミナー案内、国際標準規格（ISOなど）事業の紹介、コンサルティング事業の紹介、海外向け研修の紹介、JMS日本経営管理標準、VM目で見える経営、人材募集など）
- ② 部門別ホームページ作成・改訂支援（ディレクション）
- ③ Web & Mail方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付
- ④ メーリングリストによる各種情報の提供

- ⑤会員企業紹介
 - ⑥会員限定ページの運用（機関誌『プロGRESS』バックナンバーのダウンロードサービス）
 - ⑦企業情報仲介、斡旋の場の提供
 - ⑧スペシャリスト、実務家など、人材紹介の場の提供
 - ⑨BBS（電子掲示板）の設置による情報交流の場の提供
 - ⑩インターネットを活用した新規事業の企画
- 4) 無料相談
- ①経営相談室……………経営に関するあらゆる問題
 - ②企業法務相談室……………経営に関する法的な問題
- 5) 会員交流会
- ①会員企業相互の新商品・新技術などの説明会および交流会の開催
 - ②人材育成に関する研究会を組織し、研究発表会を開催
 - ③評議員会の開催
- 6) 人材育成フォーラム
- これからの企業における「人材育成のあり方」に関する講演と中産連の事業計画の紹介
- 7) 中産連ビデオギャラリー
- メンバー登録制によるビデオレンタルサービスの提供
- (3) 受託事務局
- ・日本経営近代化協会（SAM）名古屋支部
 - ・日本広報学会 中部部会

13. 会務

- ・会員総会 平成21年6月17日開催
- ・理事会 第258回理事会 平成21年5月21日開催
第259回理事会 平成21年11月16日開催
第260回理事会 平成22年3月開催

Ⅳ．年度予算編成の要点

事業計画の裏付けとなる収支予算は、27億5,760万円（除く前期繰越収支差額）である。

以下、特記すべき事項について説明する。

1. 事業活動収入

- (1) 会費収入は、8,640万円を計上
- (2) 事業収入は、25億5,000万円を計上
- (3) 研究開発、事業開発、職員自己啓発・厚生、事務環境等の整備・拡充のための諸経費として、諸引当金より9,500万円を取り崩す

2. 事業活動支出

- (1) 事業費は、総額26億5,660万円を計上
- (2) 事業費のうち、
 - ①人件費は、増員分を含めて12億9,860万円を計上
 - ②事業直接費には10億8,790万円を計上
 - ③会員サービス・広報費として4,000万円を計上
 - ④また、「中総研」機能・活動の強化、拡充に必要な研究開発のための諸経費として、3,000万円を計上
- (3) 管理費は、総額9,600万円を計上
そのうち人件費は6,760万円を計上

なお、公益法人として遵守すべき会計基準については、主務官庁たる経済産業省の指導に基づきこれを遵守し、また公認会計士の監査、ならびに連盟監事の厳正な監査の下に会計処理の適正を期する。

平成21年度収支予算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位 千円)

社団法人 中部産業連盟

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①会費収入	86,400	98,000	△11,600	
②事業収入	2,550,000	2,765,000	△215,000	
コンサルティング事業	1,460,000	1,624,000	△164,000	
セミナー事業	590,000	616,000	△26,000	
国際標準事業	436,000	475,000	△39,000	
国際協力事業	64,000	50,000	14,000	
③雑収入	26,200	29,000	△2,800	
地代収入	20,700	20,700	0	
その他雑収入	5,500	8,300	△2,800	
④諸引当金取崩収入	95,000	154,000	△59,000	
⑤60周年記念事業引当金取崩収入	0	60,000	△60,000	
事業活動収入計	2,757,600	3,106,000	△348,400	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
会員サービス事業・広報費	40,000	40,000	0	
事業直接費	1,087,900	1,350,000	△262,100	
コンサルティング事業	597,600	762,500	△164,900	
セミナー事業	352,900	395,500	△42,600	
国際標準事業	117,400	174,000	△56,600	
国際協力事業	20,000	18,000	2,000	
役職員給与・賞与・福利費	1,298,600	1,289,000	9,600	
事務所費	113,400	122,500	△9,100	
事務費	86,700	105,000	△18,300	
研究開発費	30,000	41,000	△11,000	
60周年記念事業費	0	60,000	△60,000	
小 計	2,656,600	3,007,500	△350,900	
②管理費支出				
役職員給与・賞与・福利費	67,600	62,500	5,100	
事務所費	5,000	5,000	0	
会務・事務費	23,400	26,000	△2,600	
小 計	96,000	93,500	2,500	
事業活動支出計	2,752,600	3,101,000	△348,400	
事業活動収支差額	5,000	5,000	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	71,588	53,766	17,822	
次期繰越収支差額	71,588	53,766	17,822	

- (注) 1 借入金限度額 0円
 2 債務負担額 0円
 3 委託事業収入90,000(千円)はセミナー事業収入を含む